

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第143期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	7,628,186	10,529,631	10,785,867	10,633,255	10,490,069
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	274,554	601,919	622,103	400,113	1,187,038
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	432,928	342,964	313,520	772,204	828,526
包括利益 (千円)		280,878	24,046	1,348,974	1,107,595
純資産額 (千円)	15,061,411	14,858,230	14,359,970	15,199,830	15,931,827
総資産額 (千円)	18,130,266	17,835,205	17,138,037	17,826,341	19,378,590
1株当たり純資産額 (円)	1,183.33	1,167.41	1,128.26	1,196.16	1,254.42
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	33.73	26.95	24.63	60.67	65.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.1	83.3	83.8	85.4	82.4
自己資本利益率 (%)	2.8	2.3	2.1	5.2	5.3
株価収益率 (倍)		31.8	31.7	14.6	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	461,887	732,472	1,112,055	1,214,642	1,070,024
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	593,149	1,073,219	499,184	698,678	1,746,286
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	958,790	485,410	476,555	464,831	492,247
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,282,658	2,602,940	3,737,624	3,788,756	6,112,820
従業員数 (名)	685	781	740	725	712

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第139期における株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	5,662,329	7,227,256	7,147,802	6,607,795	6,466,374
経常利益 (千円)	254,466	437,275	577,805	386,233	864,075
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	86,171	365,064	3,736,887	681,741	501,496
資本金 (千円)	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199
発行済株式総数 (千株)	13,933	13,933	13,933	13,933	13,933
純資産額 (千円)	8,536,112	8,275,923	11,573,594	12,182,115	12,369,590
総資産額 (千円)	10,014,749	10,001,640	13,768,700	14,183,091	14,970,805
1株当たり純資産額 (円)	670.65	650.24	909.34	957.16	971.91
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (22.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	6.71	28.68	293.61	53.56	39.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.2	82.7	84.1	85.9	82.6
自己資本利益率 (%)	1.0	4.3	37.7	5.7	4.1
株価収益率 (倍)		29.9	2.7	16.6	23.4
配当性向 (%)		139.5	13.6	74.7	101.5
従業員数 (名)	320	288	263	278	259

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 第139期における株価収益率、配当性向は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年10月	尾西地区の毛織物業者が三井物産株式会社名古屋支店を中心に「工毛会」を発足。
大正12年2月	工毛会は資本金15万円で「一宮整理株式会社」を創立。
大正13年3月	本社を現在地に設置し、商号を「蘇東興業株式会社」に変更。
大正14年10月	本社第一工場を新設して操業開始。
昭和20年6月	緊急転用工場として、岡本工業株式会社に転用、機械の大部分を大同毛織株式会社(現 株式会社ダイドーリミテッド)に賃貸し、起毛専門工場となり、軍用毛布の起毛加工を開始。
昭和20年8月	終戦になり転用解除、資金、技術者を大同毛織株式会社に仰ぎ、復興に着手。
昭和21年4月	工場復興完成、染色整理工場として操業開始。
昭和25年1月	一宮工場を新設。(現 一宮事業部)
昭和25年5月	名古屋証券取引所に上場。
昭和27年11月	東京株式市場店頭売買開始。
昭和28年2月	栃木県佐野市に佐野工場新設。
昭和33年4月	本社第二工場を新設。
昭和35年5月	本社第一工場を改築落成。(現 第一事業部)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年2月	埼玉染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和38年7月	関東整染株式会社が当社の傘下に入る。
昭和41年11月	大日本染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和42年4月	艶小興業株式会社が当社の傘下に入る。
昭和43年7月	尾州織物染絨株式会社と業務提携。
昭和44年1月	東洋整絨株式会社と業務提携。
昭和44年4月	事業部制発足。
昭和44年6月	当社及び関連会社の資材を一括購入、諸経費の節減を図ることを主目的に蘇東商事株式会社(現ソトー商事株式会社・連結子会社)を設立。
昭和44年8月	当社の傘下にあった大日本染絨株式会社及び艶小興業株式会社と業務提携先の尾州織物染絨株式会社の3社が合併し、日本化織株式会社(現 連結子会社)が誕生。
昭和44年9月	蘇東染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和46年3月	当社の傘下にあった蘇東染絨株式会社と業務提携先の東洋整絨株式会社が対等合併し、蘇東整絨株式会社(後に商号を「株式会社ソトーテクロス」に変更)が誕生。
昭和47年6月	佐野工場が八州整染株式会社として分離独立。
昭和47年11月	八州整染株式会社と埼玉染絨株式会社が対等合併。(存続会社は八州整染株式会社)
昭和48年1月	株式会社丹菊染色整理工場(後に商号を「丹菊染工株式会社」に変更)が当社の傘下に入る。
昭和59年10月	東亜紡織株式会社と織編物の染色加工に関し業務提携契約を締結。
平成2年3月	関東整染株式会社が染色加工の営業を廃止。
平成4年10月	商号を「株式会社ソトー」に変更。
平成7年3月	関東整染株式会社の工場跡地再開発で株式会社イトーヨーカ堂をキーテナントとするショッピングセンターを建設。
平成11年3月	八州整染株式会社が工場を閉鎖。
平成13年3月	八州整染株式会社を清算。
平成14年10月	丹菊染工株式会社が染色加工の営業を廃止。
平成15年11月	株式会社ソトープラザが不動産賃貸事業を開始。
平成17年9月	ソトー1号投資事業有限責任組合(現 連結子会社)を設立。
平成18年2月	株式会社ダイドーリミテッドと業務提携。
平成18年6月	株式会社ソトーテクロスが工場の操業を停止し、当社第二事業部と工場を統合。
平成19年5月	テキスタイル事業部を新設。(現 テキスタイル管理部)
平成20年4月	株式会社ソトープラザが関東整染株式会社、株式会社ソトーテクロス及びカンセン商事株式会社と合併。(存続会社は株式会社ソトープラザ)
平成21年12月	株式会社ソトージェイテック(現 連結子会社)を設立し、いwnaka株式会社と事業譲渡契約を締結。
平成22年5月	艶小興業株式会社と事業譲渡契約を締結。
平成23年4月	株式会社ワールドとテキスタイルの企画・販売の合併会社、株式会社Jファブリック・インターナショナル(現 連結子会社)を設立。
平成24年1月	第二事業部が染色加工の営業を廃止し、子会社を含めた3工場体制に組織を再編。
平成24年3月	株式会社ソトープラザを当社が吸収合併。
平成25年9月	ベトナム社会主義共和国の国営企業「28 CORPORATION」と業務提携。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社で構成され、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社に染色加工工程の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 染色加工事業

当社及び連結子会社1社は独立して染色加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

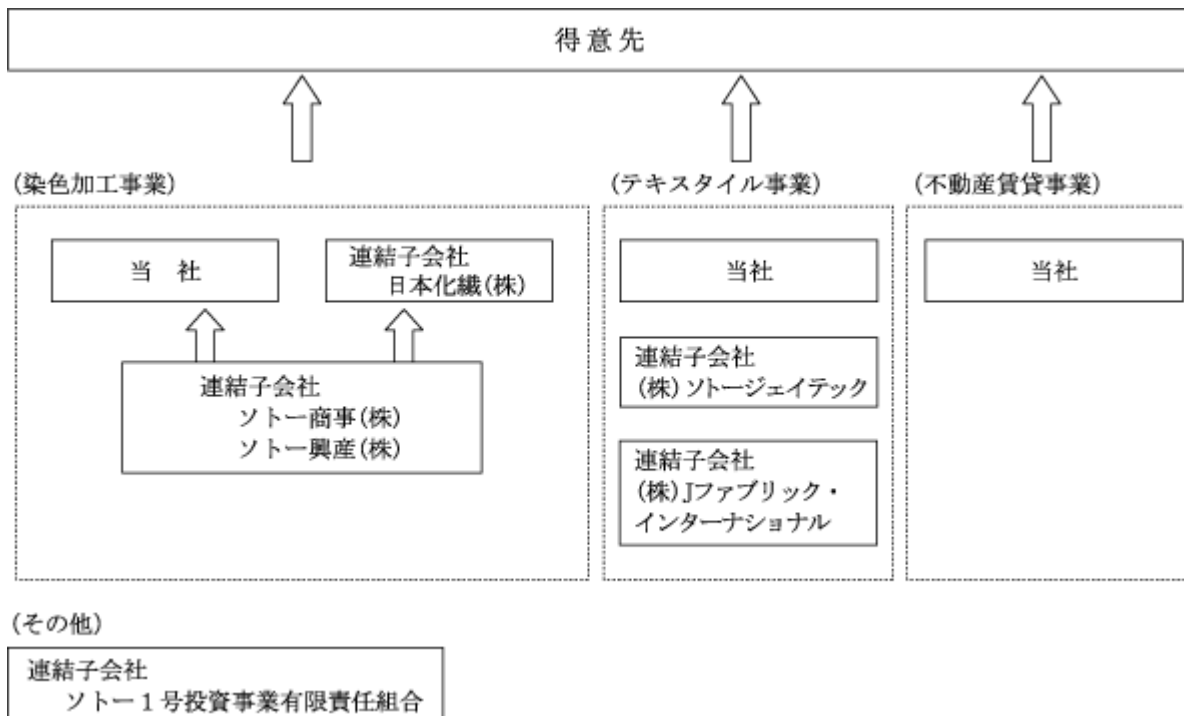
#### テキスタイル事業

当社及び連結子会社2社は独立して繊維製品の製造、販売を行っております。

#### 不動産賃貸事業

量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 受入出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 日本化繊株式会社	愛知県 一宮市	150,000	染色加工事業	100.0	1	1	無	受託品の一部工程を 相互に応援すること があります。	無	
(連結子会社) 株式会社ソトージェイ テック	岐阜県 安八郡	25,000	テキスタイル 事業	100.0	2		無	染色加工の一部受託	有	
(連結子会社) 株式会社Jファブリック ・インターナショナル	東京都 渋谷区	50,000	テキスタイル 事業	65.0	4		有	染色加工の一部受託	無	
(連結子会社) ソトー商事株式会社	愛知県 一宮市	10,000	染色加工事業	100.0	2	2	無	材料等の購入	有	
(連結子会社) ソトー興産株式会社	愛知県 一宮市	10,000	染色加工事業	100.0	1	1	無	染色加工の一部委託	有	
(連結子会社) ソトー1号投資事業有限 責任組合	愛知県 一宮市	5,002,487	全社(投資事業)	100.0 (35.1)			無		無	無限責任 組合員

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 3 ソトー商事株式会社及びソトー1号投資事業有限責任組合は特定子会社に該当いたします。  
 4 上記の子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
 5 日本化繊株式会社、株式会社ソトージェイテックについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が百分の十を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常損益	当期純損益	純資産額	総資産額
日本化繊株式会社	2,182,180	279,966	257,710	2,678,483	3,036,708
株式会社ソトージェイテック	1,779,259	36,848	33,364	61,148	1,105,529

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
染色加工事業	641
テキスタイル事業	71
不動産賃貸事業	
合計	712

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
259	38.9	15.3	4,389

セグメントの名称	従業員数(名)
染色加工事業	254
テキスタイル事業	5
不動産賃貸事業	
合計	259

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社、連結子会社の日本化繊株式会社及び株式会社ソトージェイテックの労働組合は、日本労働組合総連合会傘下のU A ゼンセンに加盟し、繊維加工部会に属しております。

労使間の関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果等による円安、株高を背景に企業収益が改善し、個人消費も堅調であるなど、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

繊維業界におきましては、景気の回復感を背景とした高級品志向が見られるものの、円安に伴う原材料及び燃料費の値上り等があり、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現することを基本方針とし、差別化加工の開発・提案による売上高の確保、省エネ活動等によるコスト競争力の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高104億9千万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益4億3千3百万円（前連結会計年度比33.6%増）、経常利益は投資事業組合理用益6億1千7百万円を計上したこと等に伴い11億8千7百万円（前連結会計年度比196.7%増）、当期純利益は8億2千8百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### A．染色加工事業

織物の受注減により、売上高76億2千2百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。営業利益は、燃料費の値上り等の影響があったものの、固定費の削減により1億3千5百万円（前連結会計年度比54.1%増）となりました。品別売上高は、織物が38億7千2百万円（前連結会計年度比4.9%減）、ニットが37億4千9百万円（前連結会計年度比3.0%増）であります。

#### B．テキスタイル事業

取扱商品の絞り込み及び販路の見直しにより、売上高23億1千2百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業損失3千6百万円（前連結会計年度は営業損失1億8百万円）となりました。

#### C．不動産賃貸事業

売上高5億5千5百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益3億3千5百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11億5百万円、減価償却費7億5千5百万円があったこと等により、10億7千万円の増加（前連結会計年度は12億1千4百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入16億5百万円があったこと等により、17億4千6百万円の増加（前連結会計年度は6億9千8百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億8百万円があったこと等により4億9千2百万円の減少（前連結会計年度は4億6千4百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ23億2千4百万円増加し、61億1千2百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	7,625,324	99.0
テキスタイル事業	2,332,080	98.1
不動産賃貸事業		
合計	9,957,404	98.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	7,685,990	99.8	850,162	108.1
テキスタイル事業	2,334,084	99.5	403,298	105.6
不動産賃貸事業				
合計	10,020,075	99.7	1,253,461	107.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	7,622,075	98.8
テキスタイル事業	2,312,787	97.8
不動産賃貸事業	555,207	99.5
合計	10,490,069	98.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
西川毛織株式会社	1,120,781	10.5	1,112,043	10.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済、金融政策の効果等により景気の回復基調が続くことが期待されるものの、円安に伴う原材料、燃料費等の値上りや消費税増税の影響による消費の落ち込みが懸念されるなど、不透明な経営環境が続くと思われま

す。当社グループとしましては、引き続き市場ニーズに沿った差別化加工の開発・提案を積極的に進め売上高の拡大を図り、省エネ活動等をより推進し利益の確保を図ってまいります。また、経営戦略の一つとしてグローバル展開を掲げており、昨年9月にベトナム国営企業との間で業務提携契約を締結し、ベトナムでの生産を開始することによりテキスタイル販売の拡大を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産賃貸を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1)トレンドの変化について

当社グループの染色加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であり、素材のファッショントレンドの変化により、受注数量が左右される傾向にあります。当社グループは、素材の多様化に対応した差別化加工の開発、提案により、尾州地区のみならず他産地からの受注拡大を図っておりますが、変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### (2)海外生産について

当社グループは、グローバル展開を目的としてベトナムでのテキスタイル生産を開始しますが、ベトナムの政治情勢、経済状況等の変化や予期せぬカントリーリスクが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (3)原油・ガス価格の変動について

当社グループの染色加工事業における原材料は、石油化学製品に依存しているものが多く、またエネルギーはガスを主体としており、原油・ガス価格の値上りに対して、加工単価への転嫁や生産性の向上、省エネ対策等により対処するよう努めておりますが、想定以上の原油・ガス価格の値上りがある場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### (4)不動産賃貸先の状況について

当社グループの不動産賃貸事業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### (5)金融資産の保有について

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (6)自然災害について

当社グループの染色加工事業の生産拠点は、愛知県一宮市に集中しております。このため、当該地区において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の麻痺等により操業停止等が生じ、当社グループの営業成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年9月10日に、ベトナム社会主義共和国の大手繊維企業である28 CORPORATION ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY（以下、「28 CORPORATION」という。）と業務提携契約を締結いたしました。

### (1)業務提携の目的

当社は、染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図ることを基本方針としております。

この度、その戦略の一つとして、繊維業界におけるアセアンでの繊維製品生産の増大に対応し、ウール素材を中心としたテキスタイルの生産販売の拡大を図ることを目的として、28 CORPORATIONと業務提携をすることにいたしました。

### (2)業務提携の内容

当社は、ウール素材に対応することを目的として3年間で約6億円の機械設備を28 CORPORATIONの工場に導入し、28 CORPORATIONは、設備稼働に必要なインフラの設備と労働力を提供する予定です。

### (3)契約期間

平成25年9月10日より10年間

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社が子会社との連携のもとで活動を行っております。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1)染色加工事業

当社グループの研究開発は、社長をトップとして組織した開発戦略委員会と各事業部の開発委員会、技術研究所が一体となって、新しいファッション・トレンドに即した感性を訴求する加工と時代のニーズに即した特殊機能を実現する加工の開発を目指しております。

当連結会計年度の主な研究開発は、新規導入加工機の応用と既存の加工技術の融合による特殊表面感を訴求した感性加工、繊維の改質技術と特殊機能材料の応用による新しい深色化加工やイージーケア等の機能加工が中心となっています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1億2千万円となりました。

### (2)テキスタイル事業

研究開発活動は行っておりません。

### (3)不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額を含んでおらず、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の減少等はありませんでしたが、有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ15億5千2百万円増加し、193億7千8百万円となりました。

負債につきましては、流動負債その他の増加等により、8億2千万円増加し、34億4千6百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、7億3千1百万円増加し、159億3千1百万円となりました。

### (2)経営成績の分析

「1（業績等の概要）（1）業績」欄をご参照下さい。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローの状況」欄をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は9億1千9百万円であり、染色加工事業に対するものは6億2千9百万円、テキスタイル事業に対するものは2億9千万円であります。

なお、設備の状況の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一事業部 (愛知県一宮市)	染色加工事業	染色加工設備	534,864	308,358	238,089 (58,936)	20,148	1,101,460	118
一宮事業部 (愛知県一宮市)	同上	同上	452,331	426,784	216,134 (28,886)	15,354	1,110,604	104
本社 (愛知県一宮市)	不動産賃貸事業	不動産賃貸設備	182,622		228,491 (82,898)		411,114	

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本化繊株式会社 (愛知県一宮市)	染色加工事業	染色加工設備	201,806	316,043	230,886 (34,402)	40,499	789,236	118
株式会社ソトー ジェイテック (岐阜県安八郡他)	テキスタイル事業	テキスタイル設備	52,958	56,889	333,200 (33,763)	2,501	445,549	63

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

2 株式会社ソトージェイテックの建物及び構築物、土地については当社より賃借しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	第一事業部 一宮事業部 (愛知県一宮市)	染色加工事業	染色加工設備	460,000		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	品質向上及び 合理化を図る ためであり、 完成後における 生産能力の 増加はありません。
	テキスタイル 管理部 (愛知県一宮市)	テキスタイル 事業	テキスタイル 設備	200,000		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	
日本化繊 株式会社	本社 (愛知県一宮市)	染色加工事業	染色加工事業	370,000		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	品質向上及び 合理化を図る ためであり、 完成後における 生産能力の 増加はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注)	1,437	13,933		3,124,199	2,782,812	359,224

(注) 自己株式消却の実施に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	14	79	18	4	5,106	5,234	
所有株式数(単元)		30,547	676	35,953	1,477	32	70,546	139,231	
所有株式数の割合(%)		21.9	0.5	25.8	1.1	0.0	50.7	100	

(注) 自己株式1,206,659株は「個人その他」欄に12,066単元、「単元未満株式の状況」欄に59株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ガイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,595	11.4
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	846	6.0
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見1-2-27	400	2.8
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	367	2.6
株式会社ワールド	神戸市中央区港島中町6-8-1	330	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	312	2.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	275	1.9
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	250	1.7
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6-1	245	1.7
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.5
計		4,843	34.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,206千株(8.6%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,500	127,165	
単元未満株式	普通株式 10,657		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,165	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,600		1,206,600	8.6
計		1,206,600		1,206,600	8.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	289	262
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,206,659		1,206,659	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配当の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

株主還元につきましては、安定的・継続的な配当を目指してD O E (連結純資産配当率) 3 . 5 %を目標といたします。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### (2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は1株当たり20円、中間配当金の1株当たり20円とあわせ年間配当金は1株当たり40円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	254,544	20.00
平成26年6月26日 定時株主総会決議	254,541	20.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,200	926	873	965	970
最低(円)	716	745	690	725	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	907	905	910	970	957	961
最低(円)	882	895	890	907	922	905

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		高岡 幸郎	昭和23年3月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年5月 ソトー商事株式会社 取締役 14年5月 関東整染株式会社 監査役 14年5月 カンセン商事株式会社 監査役 14年6月 当社経営企画部長兼経理部長 15年6月 同 取締役・経営企画担当兼管理 担当 16年5月 株式会社ソトープラザ代表取締役 16年5月 カンセン商事株式会社代表取締役 関東整染株式会社 代表取締役 17年5月 18年6月 当社代表取締役・取締役社長(現 任) 23年4月 株式会社Jファブリック・イン ターナショナル代表取締役会長 (現任)	(注)3	61
常務取締役	経営管理 部長	上田 康彦	昭和36年7月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年6月 同 テキスタイル事業部長兼開発 部長 21年12月 株式会社ソトージェイテック代表 取締役 22年6月 当社取締役テキスタイル事業部長 同 取締役・経営企画担当兼管理 担当兼テキスタイル事業部長 23年9月 同 取締役・経営管理部長兼テキ スタイル管理部長 24年4月 同 常務取締役・経営管理部長 (現任) 24年6月	(注)3	15
取締役	技術管理 部長兼技術 研究所長	左高 宏光	昭和28年9月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 同 技術研究所長兼技術管理部長 20年6月 同 取締役・第二事業部長 22年4月 同 取締役・一宮事業部長 23年6月 同 取締役・一宮事業部長兼技術 研究所長 24年4月 同 取締役・技術管理部長兼技術 研究所長(現任)	(注)3	16
取締役	営業管理 部長兼テキ スタイル 管理部長	濱田 光雄	昭和39年3月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年4月 当社第一事業部営業部長 24年5月 株式会社ソトージェイテック代表 取締役(現任) 24年6月 当社取締役・営業管理部長兼テキ スタイル管理部長(現任)	(注)3	5
取締役		高塚 良司	昭和38年2月20日生	昭和63年4月 株式会社コーポレートディレク ション入社 平成15年6月 株式会社CDIメディカル執行役 員兼務 22年2月 株式会社コーポレートディレク ション アライアンスコンサルタ ント 24年6月 当社取締役(現任) 25年1月 株式会社ヘッドストロング・ジャ パン シニアマネージャー 26年3月 株式会社コーポレートディレク ション アライアンスコンサルタ ント(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		川出光則	昭和25年4月24日生	昭和49年4月 平成17年6月 20年6月 22年6月 23年4月 23年5月 23年5月 23年5月 23年5月 23年6月 23年6月	当社入社 日本化繊株式会社 代表取締役 当社 取締役・技術研究所長兼技 術管理部長 当社 顧問 技術研究所長 株式会社Jファブリック・イン ターナショナル 監査役(現任) 株式会社ソトージェイテック 監 査役(現任) ソトー商事株式会社 監査役(現 任) ソトー興産株式会社 監査役(現 任) 株式会社ソトープラザ 監査役 日本化繊株式会社 監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	16
監査役		矢崎信也	昭和41年9月11日生	平成8年4月 11年11月 16年6月	弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 村瀬・矢崎総合法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		丹下幾夫	昭和25年9月23日生	平成元年3月 7年7月 7年7月 19年6月	公認会計士登録 税理士登録 丹下公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	
計							115

- (注) 1 取締役高塚良司氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役矢崎信也、丹下幾夫の両氏は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
野田敦之	昭和35年8月6日生	平成8年4月 平成8年12月 平成11年7月	公認会計士登録 税理士登録 野田敦之公認会計士事務所開設	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。



役との間に、任務を怠ったことにより生じた損害を賠償する責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の額を限度とする契約を締結しております。当社は社外取締役及び社外監査役と取引を行わない方針であるとともに、社外取締役及び社外監査役との間に取引等の利害関係はありません。

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており監査機能の客観性については社外監査役監査により確保しております。社外監査役矢崎信也氏は、弁護士資格を有し、企業法務に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役丹下幾夫氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。また、内部監査室が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案とともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

#### ロ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（専任者1名）で組織されております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。当社の監査役（社外監査役を含む）、内部監査室と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部監査室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施しております。

#### ハ 会計監査の状況

当社の会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人及びその業務執行社員と当社の間に特別な利害関係はありません。なお、当事業年度における業務執行社員の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松本千佳(継続監査年数4年)、大谷浩二(継続監査年数2年)、  
補助者 公認会計士7名、その他7名

#### ニ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である高塚良司氏は、株式会社コーポレートディレクションのアライアンスコンサルタントであります。また、平成25年10月まで株式会社ヘッドストロング・ジャパンのシニアマネージャーでありました。当社は株式会社コーポレートディレクションにコンサルタント業務を委託することがあり、その場合には同社にコンサルタント料金を支払っております。同社との取引は案件ごとの取引であり、当該事業年度に特別な取引はありません。また、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、当社と株式会社ヘッドストロング・ジャパンとの間に取引はありません。当社の社外監査役である丹下幾夫氏は、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の社外監査役であります。なお、当社とユニーグループ・ホールディングス株式会社との間に取引はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にするとともに、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

## リスク管理体制の整備の状況

### イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理、法令遵守の基本姿勢を明確にするためコンプライアンス規定を制定し、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス全体を統括すると同時に、役員及び社員等に教育・研修を行い周知徹底いたしております。また、法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築しております。

### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、文書管理規定に従い適切に保存及び管理を実施し、必要に応じて運用状況の検証、見直しを行っております。

### ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理規定によりリスクカテゴリー毎の責任部署を定めております。コンプライアンス・リスク管理委員会において部署毎のリスク管理の状況を監査し、全社的リスク管理の進捗状況を取締役に報告いたしております。

### 二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例取締役会を月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社長並びに取締役、常勤監査役及び社長が指名する者で構成する経営会議を原則週1回行い、重要事項を審議、検討し必要に応じて臨時取締役会を開催いたしております。中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定いたしております。各部門においては、その目標達成に向け具体案を立案、実行いたしております。組織規定、職務分掌規定、職務権限規定において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定め、職務の執行が効率的に行われる体制を構築いたしております。

### ホ 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社のコンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進いたしております。子会社の役員及び社員等に対しコンプライアンス・リスク管理について当社同様の教育・研修を通じ指導いたしております。子会社に取締役または監査役を派遣するとともに、事業内容の毎月の報告と重要案件についての事前協議を行っております。

### ヘ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役職務を補助すべき使用人を置くものとしております。なお、当該使用人の任命・異動等に関しては監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保いたしております。

### ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、職務執行に関し重大な法令、定款違反及び不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたしております。また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会やその他重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

### チ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは財務報告の信頼性を確保するための内部統制強化を目的として、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムの整備及び運用を行っております。

### リ 反社会的勢力を排除するための体制

当社及び当社グループ全ての役職員が守るべきコンプライアンス規定において、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力に係る対応について規定し、反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進いたしております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		
		基本報酬	賞与	対象となる 役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	49,920	37,920	12,000	4
監査役(社外監査役を除く)	9,300	9,300		1
社外役員	8,400	8,400		3

なお、当社の役員に対する報酬等の額の決定に関する方針は定めてはおりませんが、業界の役員報酬等を鑑み妥当と考えられる額としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,075,698千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社ガイドーリミテッド	1,595,000	1,039,940	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,761,804	549,598	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社群馬銀行	760,199	430,272	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
タキヒヨー株式会社	499,040	208,099	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社T&Dホールディングス	172,600	196,073	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社十六銀行	487,073	188,010	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,720	175,613	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	41,643	86,034	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
東陽倉庫株式会社	236,000	66,788	取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	73,350	35,794	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社トーア紡コーポレーション	400,000	26,800	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
第一生命保険株式会社	21	2,656	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社大和証券グループ本社	1,000	656	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社ガイドーリミテッド	1,595,000	1,022,395	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,761,804	563,408	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社群馬銀行	760,199	427,231	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社T&Dホールディングス	172,600	211,780	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
タキヒヨー株式会社	499,040	206,602	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,720	178,446	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社十六銀行	487,073	175,346	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	41,643	98,444	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
東陽倉庫株式会社	236,000	63,012	取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	73,350	36,601	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社トーア紡コーポレーション	400,000	28,400	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
第一生命保険株式会社	2,100	3,150	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社大和証券グループ本社	1,000	898	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800		19,800	
連結子会社	400		400	
計	20,200		20,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで適切に監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容またはその変更等についての情報を入手し、的確に対応することができる体制の整備を行っております

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,164,260	2,058,400
受取手形及び売掛金	4 1,845,686	2,044,595
有価証券	2,692,380	4,134,790
完成品	168,035	186,208
仕掛品	239,775	283,253
原材料及び貯蔵品	304,761	305,433
繰延税金資産	222,257	136,899
その他	69,730	52,640
貸倒引当金	5,628	6,818
流動資産合計	6,701,259	9,195,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,583,441	2 1,465,683
機械装置及び運搬具（純額）	1,093,879	1,139,643
土地	2 1,251,180	2 1,251,180
リース資産（純額）	1,398	4,394
建設仮勘定	-	260,965
その他（純額）	141,338	100,355
有形固定資産合計	1 4,071,238	1 4,222,222
無形固定資産		
のれん	76,190	38,095
その他	23,802	33,082
無形固定資産合計	99,993	71,177
投資その他の資産		
投資有価証券	6,177,091	4,897,551
長期貸付金	296	97
退職給付に係る資産	-	572,686
繰延税金資産	157,047	165,154
その他	622,663	255,287
貸倒引当金	3,248	990
投資その他の資産合計	6,953,849	5,889,786
固定資産合計	11,125,081	10,183,186
資産合計	17,826,341	19,378,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,462	447,440
短期借入金	45,500	63,000
リース債務	798	838
未払法人税等	13,960	188,208
未払費用	274,090	277,931
役員賞与引当金	9,000	12,000
その他	623,033	990,161
流動負債合計	1,369,845	1,979,580
固定負債		
リース債務	599	3,775
退職給付引当金	475,033	-
退職給付に係る負債	-	455,894
長期預り保証金	<sup>2</sup> 618,663	<sup>2</sup> 618,663
繰延税金負債	91,243	318,530
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,826	7,020
固定負債合計	1,256,665	1,467,182
負債合計	2,626,510	3,446,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,375,583	11,695,017
自己株式	1,361,640	1,361,902
株主資本合計	14,486,970	14,806,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737,062	1,025,289
退職給付に係る調整累計額	-	133,755
その他の包括利益累計額合計	737,062	1,159,045
少数株主持分	24,202	33,360
純資産合計	15,199,830	15,931,827
負債純資産合計	17,826,341	19,378,590

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	10,633,255	10,490,069
売上原価	<sup>1</sup> 9,197,714	<sup>1</sup> 9,020,910
売上総利益	1,435,541	1,469,159
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 1,110,985	<sup>2, 3</sup> 1,035,574
営業利益	324,555	433,584
営業外収益		
受取利息	31,707	33,783
受取配当金	93,737	97,372
投資事業組合運用益	-	617,696
その他	28,280	21,265
営業外収益合計	153,725	770,118
営業外費用		
支払利息	551	966
売上割引	36,992	14,265
投資事業組合運用損	36,214	-
その他	4,409	1,431
営業外費用合計	78,167	16,663
経常利益	400,113	1,187,038
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 3,297	<sup>4</sup> 1,436
特別利益合計	3,297	1,436
特別損失		
固定資産処分損	<sup>5</sup> 19,230	<sup>5</sup> 9,736
出資金評価損	-	72,838
特別損失合計	19,230	82,574
税金等調整前当期純利益	384,180	1,105,900
法人税、住民税及び事業税	34,008	193,943
法人税等調整額	397,673	92,589
法人税等合計	363,664	286,532
少数株主損益調整前当期純利益	747,845	819,368
少数株主損失( )	24,359	9,158
当期純利益	722,204	828,526

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	747,845	819,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	601,129	288,227
その他の包括利益合計	601,129	288,227
包括利益	1,348,974	1,107,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,373,334	1,116,754
少数株主に係る包括利益	24,359	9,158

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,112,474	1,361,621	14,223,880
当期変動額					
剰余金の配当			509,095		509,095
当期純利益			772,204		772,204
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			263,108	19	263,089
当期末残高	3,124,199	1,348,828	11,375,583	1,361,640	14,486,970

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	135,933		135,933	157	14,359,970
当期変動額					
剰余金の配当					509,095
当期純利益					772,204
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	601,129		601,129	24,359	576,769
当期変動額合計	601,129		601,129	24,359	839,859
当期末残高	737,062		737,062	24,202	15,199,830

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,375,583	1,361,640	14,486,970
当期変動額					
剰余金の配当			509,092		509,092
当期純利益			828,526		828,526
自己株式の取得				262	262
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			319,434	262	319,171
当期末残高	3,124,199	1,348,828	11,695,017	1,361,902	14,806,142

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	737,062		737,062	24,202	15,199,830
当期変動額					
剰余金の配当					509,092
当期純利益					828,526
自己株式の取得					262
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	288,227	133,755	421,982	9,158	412,824
当期変動額合計	288,227	133,755	421,982	9,158	731,996
当期末残高	1,025,289	133,755	1,159,045	33,360	15,931,827



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	384,180	1,105,900
減価償却費	840,533	755,433
のれん償却額	38,095	38,095
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,946	1,067
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,523	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	31,045
受取利息及び受取配当金	125,444	131,155
支払利息	551	966
有形固定資産処分損益(は益)	15,932	8,299
投資事業組合運用損益(は益)	36,214	617,696
出資金評価損	-	72,838
売上債権の増減額(は増加)	128,055	198,909
たな卸資産の増減額(は増加)	15,057	62,323
仕入債務の増減額(は減少)	40,945	43,977
未払費用の増減額(は減少)	19,771	3,840
未払消費税等の増減額(は減少)	35,574	15,387
その他	55,493	62,749
小計	1,049,467	942,792
利息及び配当金の受取額	125,444	131,155
利息の支払額	551	966
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	40,282	2,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214,642	1,070,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	7,595	12,486
有形固定資産の取得による支出	955,592	547,998
有形固定資産の売却による収入	7,206	1,957
投資有価証券の取得による支出	173,510	400,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,468	1,605,563
投資事業組合からの分配による収入	502,588	1,075,000
その他	89,434	24,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	698,678	1,746,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	45,500	17,500
配当金の支払額	509,513	508,686
自己株式の取得による支出	19	262
その他	798	798
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,831	492,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,132	2,324,063
現金及び現金同等物の期首残高	3,737,624	3,788,756
現金及び現金同等物の期末残高	3,788,756	6,112,820

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

なお、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日である3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債又は資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が455,894千円、退職給付に係る資産が572,686千円計上されております。また、繰延税金負債が71,833千円増加し、その他の包括利益累計額が133,755千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は10.51円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	17,197,001千円	17,690,246千円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	291,853千円	137,689千円
土地	130,351千円	130,351千円
計	422,204千円	268,040千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期預り保証金	476,499千円	476,499千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	173,448千円	112,594千円

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	17,208千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	21,013千円	7,152千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	287,376千円	264,652千円
役員報酬	76,947千円	72,300千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	12,000千円
減価償却費	8,191千円	7,069千円
退職給付費用	16,264千円	6,825千円
研究開発費	111,481千円	120,725千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	111,481千円	120,725千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,710千円	千円
機械装置及び運搬具	105千円	1,436千円
土地	1,481千円	千円
計	3,297千円	1,436千円

- 5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	17,295千円	6,484千円
機械装置及び運搬具	1,691千円	3,158千円
その他	243千円	93千円
計	19,230千円	9,736千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	836,510千円	415,450千円
組替調整額	千円	12,892千円
税効果調整前	836,510千円	428,343千円
税効果額	235,381千円	140,116千円
その他有価証券評価差額金	601,129千円	288,227千円
その他の包括利益合計	601,129千円	288,227千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,933,757			13,933,757

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,206,345	25		1,206,370

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,548	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	254,547	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,547	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,933,757			13,933,757

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,206,370	289		1,206,659

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 289株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	254,547	20	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年11月 7日 取締役会	普通株式	254,544	20	平成25年 9月30日	平成25年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,541	20	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,164,260千円	2,058,400千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	67,883千円	80,370千円
追加型公社債投資信託	2,692,380千円	4,134,790千円
現金及び現金同等物	3,788,756千円	6,112,820千円



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

染色加工事業における電子顕微鏡(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	14,160千円	14,160千円
1年超	70,800千円	56,640千円
合計	84,960千円	70,800千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、株式、債券及び投資事業組合に対する出資等により行うこととしております。また、設備投資を含む必要資金については、主として営業活動にもとづく自己資金により調達することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建債権債務等の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヵ月以内の支払期日であります。長期預り保証金は無利息であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について、各社の担当部門が取引相手先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,164,260	1,164,260	
(2)受取手形及び売掛金	1,845,686	1,845,686	
(3)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,633,336	7,633,336	
資産計	10,643,282	10,643,282	
(1)支払手形及び買掛金	403,462	403,462	
(2)長期預り保証金	618,663	604,342	14,320
負債計	1,022,126	1,007,805	14,320

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,058,400	2,058,400	
(2)受取手形及び売掛金	2,044,595	2,044,595	
(3)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,942,089	7,942,089	
資産計	12,045,085	12,045,085	
(1)支払手形及び買掛金	447,440	447,440	
(2)長期預り保証金	618,663	606,305	12,357
負債計	1,066,103	1,053,746	12,357

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、その予想される将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	1,236,135	1,090,252

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,164,260			
受取手形及び売掛金	1,845,686			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)				1,500,000
合計	3,009,946			1,500,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,058,400			
受取手形及び売掛金	2,044,595			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)		400,000		
合計	4,102,996	400,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券関係

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,907,297	1,491,611	1,415,685
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
(3) その他	249,566	245,980	3,585	
	小計	3,156,863	1,737,591	1,419,271
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	234,524	277,759	43,234
	(2) 債券			
	社債			
	その他	1,436,875	1,500,000	63,125
(3) その他	2,805,073	2,807,263	2,190	
	小計	4,476,473	4,585,023	108,549
合計		7,633,336	6,322,614	1,310,721

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,901,865	1,494,551	1,407,314
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
(3) その他	265,297	255,400	9,896	
	小計	3,167,162	1,749,951	1,417,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	248,381	274,819	26,437
	(2) 債券			
	社債			
	その他	391,754	400,000	8,246
(3) その他	4,134,790	4,134,790		
	小計	4,774,926	4,809,610	34,683
合計		7,942,089	6,559,561	1,382,527

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,712,747
(2) 年金資産(千円)	1,666,021
(3) 未積立退職給付債務(千円)	46,725
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	122,840
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	2,385
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	171,950
(7) 前払年金費用(千円)	303,082
(8) 退職給付引当金(千円)	475,033

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	67,782
(2) 利息費用(千円)	27,579
(3) 期待運用収益(千円)	20,402
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,385
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,521
(6) 退職給付費用(千円)	92,094

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

1.3%

#### (3) 期待運用収益率

1.5%

#### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

#### (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,450,144	千円
勤務費用	69,333	千円
利息費用	18,851	千円
数理計算上の差異の発生額	18,150	千円
退職給付の支払額	120,625	千円
退職給付債務の期末残高	1,435,854	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,482,512	千円
期待運用収益	19,272	千円
数理計算上の差異の発生額	144,273	千円
事業主からの拠出額	50,436	千円
退職給付の支払額	84,175	千円
年金資産の期末残高	1,612,319	千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	79,093	千円
退職給付費用	3,504	千円
退職給付の支払額	22,925	千円
退職給付に係る負債の期末残高	59,672	千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,267,509	千円
年金資産	1,794,208	千円
	526,698	千円
非積立型制度の退職給付債務	409,906	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,792	千円
退職給付に係る負債	455,894	千円
退職給付に係る資産	572,686	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,792	千円

(注)簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	69,333	千円
利息費用	18,851	千円
期待運用収益	19,272	千円
数理計算上の差異の費用処理額	43,374	千円
過去勤務費用の費用処理額	2,385	千円
簡便法で計算した退職給付費用	3,504	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	26,656	千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用		千円
未認識数理計算上の差異	205,588	千円
合計	205,588	千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	48%
株式	44%
その他	8%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.3%
長期期待運用収益率	主として1.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未実現利益	156,081千円	156,081千円
賞与引当金	71,520千円	69,188千円
未払事業税	3,373千円	15,413千円
退職給付引当金	59,243千円	千円
投資事業組合運用損	276,066千円	231,900千円
繰越欠損金	348,655千円	169,723千円
その他	357,953千円	372,362千円
小計	1,272,891千円	1,014,667千円
評価性引当額	434,999千円	304,741千円
繰延税金資産合計	837,892千円	709,926千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る負債	千円	40,655千円
その他有価証券評価差額金	411,043千円	551,159千円
固定資産圧縮積立金	138,788千円	134,589千円
繰延税金負債合計	549,831千円	726,403千円
繰延税金資産(負債)の純額	288,061千円	16,477千円

連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産...繰延税金資産	222,257千円	136,899千円
固定資産...繰延税金資産	157,047千円	165,154千円
固定負債...繰延税金負債	91,243千円	318,530千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.3%	37.3%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.3%	1.8%
住民税均等割	1.0%	0.4%
評価性引当額の増減	128.3%	11.2%
その他	3.6%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	94.7%	25.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.3%から34.9%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去費用及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は耐用年数を用いております。

なお、対象となる主要な建物についてはその使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	63,300千円	63,300千円
増減額	千円	千円
期末残高	63,300千円	63,300千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県一宮市その他の地域において、量販店等に対し、土地・建物等を賃貸しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は345,666千円(営業利益)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は335,017千円(営業利益)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	707,120	571,062
	期中増減額	136,058	159,948
	期末残高	571,062	411,114
期末時価		5,560,761	5,376,686

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用の商業施設のリニューアル17,078千円であり、主な減少は、建物等の減価償却費153,136千円であります。当連結会計年度の主な減少は、建物等の減価償却費159,948千円であります。  
3 時価の算定方法  
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産賃貸事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,710,955	2,364,298	558,001	10,633,255		10,633,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,805	626	27,800	288,232	288,232	
計	7,970,760	2,364,925	585,801	10,921,487	288,232	10,633,255
セグメント利益又は損失 ( )	87,611	108,722	345,666	324,555		324,555
セグメント資産	5,683,508	1,632,447	571,062	7,887,018	9,939,322	17,826,341
その他の項目						
減価償却費	666,324	21,072	153,136	840,533		840,533
のれんの償却額	38,095			38,095		38,095
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	919,938	68,083	17,078	1,005,100		1,005,100

(注)セグメント資産の調整額には全社資産9,939,322千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,622,075	2,312,787	555,207	10,490,069		10,490,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	230,053	4,952	29,636	264,641	264,641	
計	7,852,128	2,317,739	584,843	10,754,711	264,641	10,490,069
セグメント利益又は損失 ( )	135,004	36,437	335,017	433,584		433,584
セグメント資産	6,772,104	1,952,632	411,114	9,135,850	10,242,739	19,378,590
その他の項目						
減価償却費	575,043	20,441	159,948	755,433		755,433
のれんの償却額	38,095			38,095		38,095
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	629,197	290,691		919,889		919,889

(注)セグメント資産の調整額には全社資産10,242,739千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西川毛織株式会社	1,120,781	染色加工事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西川毛織株式会社	1,112,043	染色加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産賃貸事業	計		
当期償却額	38,095			38,095		38,095
当期末残高	76,190			76,190		76,190

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産賃貸事業	計		
当期償却額	38,095			38,095		38,095
当期末残高	38,095			38,095		38,095

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196.16円	1,254.42円
1株当たり当期純利益金額	60.67円	65.10円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.51円増加しております。  
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	772,204	828,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	772,204	828,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,727	12,727

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,199,830	15,931,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,202	33,360
(うち少数株主持分)(千円)	( 24,202)	( 33,360)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,224,032	15,965,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,727	12,727

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	45,500	63,000	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	798	838		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	599	3,775		平成27年4月1日～平成31年9月30日
その他有利子負債				
合計	46,898	67,613		

- (注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	838	838	838	838

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累 計 期 間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,700,668	5,643,567	8,173,107	10,490,069
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	276,270	516,650	1,005,149	1,105,900
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	182,212	382,845	720,304	828,526
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.32	30.08	56.60	65.10

(会 計 期 間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	14.32	15.76	26.51	8.50



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	572,778	953,709
受取手形	86,256	153,156
売掛金	654,893	871,772
有価証券	2,301,819	2,835,561
完成品	65,556	70,257
仕掛品	120,201	133,510
原材料及び貯蔵品	77,820	99,162
関係会社短期貸付金	160,000	
繰延税金資産	162,229	72,933
その他	49,652	29,169
貸倒引当金	5,200	6,311
流動資産合計	4,246,006	5,212,921
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2, 4 1,205,217	2, 4 1,101,006
構築物	2 160,823	2 158,866
機械及び装置	4 641,632	4 757,276
車両運搬具	1,941	3,788
工具、器具及び備品	82,812	57,190
土地	2 1,389,849	2 1,389,849
リース資産	1,398	4,394
建設仮勘定	-	260,965
有形固定資産合計	3,483,675	3,733,337
<b>無形固定資産</b>		
のれん	76,190	38,095
電話加入権	5,063	5,063
その他	15,879	26,405
無形固定資産合計	97,133	69,564
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,297,426	3,624,451
関係会社株式	646,842	646,842
その他の関係会社有価証券	757,511	1,021,881
長期貸付金	270	97
関係会社長期貸付金	84,500	117,000
その他	616,864	607,655
貸倒引当金	47,140	62,946
投資その他の資産合計	6,356,275	5,954,982
固定資産合計	9,937,085	9,757,884
資産合計	14,183,091	14,970,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	232,683	232,345
リース債務	798	838
未払金	396,708	710,638
未払法人税等	8,463	163,722
未払費用	140,049	147,139
役員賞与引当金	9,000	12,000
その他	49,493	49,177
流動負債合計	837,196	1,315,863
固定負債		
リース債務	599	3,775
退職給付引当金	395,939	384,315
繰延税金負債	89,957	219,979
資産除去債務	51,600	51,600
長期預り保証金	<sup>2</sup> 618,663	<sup>2</sup> 618,663
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,163,779	1,285,352
負債合計	2,000,975	2,601,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
資本準備金	359,224	359,224
その他資本剰余金	989,604	989,604
資本剰余金合計	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
利益準備金	421,825	421,825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	257,009	250,611
繰越利益剰余金	7,628,906	7,627,708
利益剰余金合計	8,307,741	8,300,145
自己株式	1,361,640	1,361,902
株主資本合計	11,419,128	11,411,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	762,987	958,319
評価・換算差額等合計	762,987	958,319
純資産合計	12,182,115	12,369,590
負債純資産合計	14,183,091	14,970,805

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	6,607,795	6,466,374
売上原価	5,772,502	5,611,101
売上総利益	835,293	855,272
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 491,115	<sup>2</sup> 496,283
営業利益	344,177	358,988
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	116,242	120,284
その他	24,533	408,120
営業外収益合計	140,775	528,404
営業外費用		
手形売却損	322	294
その他	98,396	23,023
営業外費用合計	98,719	23,317
経常利益	386,233	864,075
特別利益		
固定資産売却益	3,191	644
特別利益合計	3,191	644
特別損失		
固定資産処分損	17,017	7,568
関係会社株式評価損	64,999	
出資金評価損		72,838
特別損失合計	82,017	80,407
税引前当期純利益	307,408	784,312
法人税、住民税及び事業税	27,500	168,400
法人税等調整額	401,833	114,416
法人税等合計	374,333	282,816
当期純利益	681,741	501,496

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	263,945	7,449,325	8,135,096
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						6,935	6,935	
剰余金の配当							509,095	509,095
当期純利益							681,741	681,741
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						6,935	179,580	172,645
当期末残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	257,009	7,628,906	8,307,741

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,361,621	11,246,502	327,092	11,573,594
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当		509,095		509,095
当期純利益		681,741		681,741
自己株式の取得	19	19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			435,894	435,894
当期変動額合計	19	172,626	435,894	608,520
当期末残高	1,361,640	11,419,128	762,987	12,182,115

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	257,009	7,628,906	8,307,741
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立						243	243	
固定資産圧縮積立金の取崩						6,640	6,640	
剰余金の配当							509,092	509,092
当期純利益							501,496	501,496
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						6,397	1,197	7,595
当期末残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	250,611	7,627,708	8,300,145

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,361,640	11,419,128	762,987	12,182,115
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当		509,092		509,092
当期純利益		501,496		501,496
自己株式の取得	262	262		262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			195,332	195,332
当期変動額合計	262	7,857	195,332	187,474
当期末残高	1,361,902	11,411,270	958,319	12,369,590

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械及び装置	7年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4 収益及び費用の計上基準

染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	196,231千円	30,235千円
長期金銭債権	84,500千円	117,000千円
短期金銭債務	123,085千円	122,351千円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	281,246千円	132,521千円
構築物	10,607千円	5,167千円
土地	130,351千円	130,351千円
計	422,204千円	268,040千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期預り保証金	476,499千円	476,499千円

3 保証債務

関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ソトージェイテック	千円	4,656千円
(株)Jファブリック・インターナショナル	千円	25,089千円
計	千円	29,746千円

4 保険差益に基づく圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	21,098千円	21,098千円
機械及び装置	19,642千円	19,642千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	126,452千円	63,168千円



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	381,784千円	364,806千円
仕入高等	1,647,596千円	1,526,503千円
営業取引以外の取引	7,304千円	3,277千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	82,045千円	63,084千円
役員報酬	55,605千円	55,620千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	12,000千円
減価償却費	5,276千円	4,440千円
研究開発費	111,481千円	120,725千円
おおよその割合		
販売費	5 %	6 %
一般管理費	95 %	94 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	646,842	646,842

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	40,703千円	40,435千円
退職給付引当金	32,444千円	10,176千円
投資事業組合運用損	190,580千円	165,055千円
繰越欠損金	108,650千円	千円
その他	386,130千円	415,313千円
小計	758,507千円	630,979千円
評価性引当額	137,690千円	128,777千円
繰延税金資産合計	620,817千円	502,202千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	409,757千円	514,659千円
固定資産圧縮積立金	138,788千円	134,589千円
繰延税金負債合計	548,545千円	649,248千円
繰延税金資産(負債)の純額	72,272千円	147,046千円

貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産...繰延税金資産	162,229千円	72,933千円
固定負債...繰延税金負債	89,957千円	219,979千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.3%	%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	10.1%	%
住民税均等割等	0.8%	%
評価性引当額の増減	151.3%	%
その他	1.5%	%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	121.8%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.3%から34.9%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,205,217	115,184		219,395	1,101,006	4,947,254
	構築物	160,823	23,681		25,638	158,866	840,507
	機械及び装置	641,632	376,682	801	260,237	757,276	8,474,193
	車両運搬具	1,941	3,280		1,433	3,788	77,553
	工具、器具及び備品	82,812	8,346	73	33,894	57,190	571,436
	土地	1,389,849				1,389,849	
	リース資産	1,398	4,793	998	798	4,394	399
	建設仮勘定		776,513	515,548		260,965	
	計	3,483,675	1,308,481	517,421	541,397	3,733,337	14,911,344
無形固定資産	のれん	76,190			38,095	38,095	
	電話加入権	5,063				5,063	
	その他	15,879	14,150		3,624	26,405	
	計	97,133	14,150		41,719	69,564	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、染色加工設備376,682千円であります。

2 当期減少額のうち主なものは、機械及び装置の廃棄によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52,340	19,417	2,500	69,257
役員賞与引当金	9,000	12,000	9,000	12,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.sotoh.co.jp/">http://www.sotoh.co.jp/</a></p>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                   |  |                            |   |  |
|-----------------------------------|--|----------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類並び<br>に確認書 | 事業年度<br>第142期  | 自<br>至                     | 平成24年4月1日<br>平成25年3月31日   | 平成25年6月27日<br>東海財務局長に提出。   |
| (2) 内部統制報告書及びそ<br>の添付書類           | 事業年度<br>第142期  | 自<br>至                     | 平成24年4月1日<br>平成25年3月31日   | 平成25年6月27日<br>東海財務局長に提出。   |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | 第143期<br>第1四半期<br>第143期<br>第2四半期<br>第143期<br>第3四半期                 | 自<br>至<br>自<br>至<br>自<br>至 | 平成25年4月1日<br>平成25年6月30日<br>平成25年7月1日<br>平成25年9月30日<br>平成25年10月1日<br>平成25年12月31日 | 平成25年8月9日<br>東海財務局長に提出。<br>平成25年11月14日<br>東海財務局長に提出。<br>平成26年2月14日<br>東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第9号の2（株主総会における議決<br>権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 |                            |   | 平成25年6月28日<br>東海財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社 ソトー  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソトーの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ソトーが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社 ソトー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトーの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。